

四 半 期 報 告 書

(第91期第3四半期)

自 平成26年10月 1 日
至 平成26年12月31日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	16
1 要約四半期連結財務諸表	17
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	19
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	23
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
要約四半期連結財務諸表注記	26
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 梶 山 孝 文 経 理 部 宮 田 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡 辺 隆 経 理 部 山 浦 周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,100,955 (1,453,195)	4,127,465 (1,405,673)	5,587,526
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,830,242 (3,792,217)	11,035,588 (3,708,851)	14,645,718
売上総利益 (百万円)	765,946	795,191	1,045,022
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	310,174	330,274	360,762
四半期(当期)純利益 (百万円)	235,542	246,917	254,425
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	225,636 (75,062)	231,351 (79,139)	245,312
四半期(当期)包括利益 (百万円)	388,277	443,306	410,164
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	371,831	423,342	391,901
株主資本合計 (百万円)	2,024,362	2,391,362	2,045,683
資本合計 (百万円)	2,379,082	2,776,654	2,399,537
資産合計 (百万円)	8,088,628	9,125,366	7,783,756
1株当たり株主資本 (円)	1,280.89	1,513.07	1,294.34
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	142.77 (47.49)	145.29 (49.20)	155.21
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	139.82	143.13	154.71
株主資本比率 (%)	25.03	26.21	26.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	175,863	134,908	428,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△266,930	△254,177	△270,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,428	195,621	△77,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	537,397	749,206	653,739

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において、アジア有数の大手コングロマリットである Charoen Pokphand Group Company Limited (以下、「CPG」という。)と、当社グループ及びCPGを中心とする企業集団 (以下、「CPグループ」という。)双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携を実施することとし、業務提携契約を締結いたしました。また、当社グループとCPグループ間の友好的な協力関係を深める取組の一環として、以下の資本参加について合意し、実施しております。

①当社は、CPGが当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社である CP Worldwide Investment Company Limited、並びにCPGの完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合である En-CP Growth Investment L.P.への第三者割当による新株式の発行について、合計約4.9% (本第三者割当増資前の発行済株式数ベース)の出資に係る払込みを平成26年9月18日に受けております (「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 9 資本金及び資本剰余金」参照)。

②当社は、CPグループの中核企業であり農作物・飼料・畜産物・水産物等を取扱うCharoen Pokphand Foods Public Company Limited (以下、「CPF」という。)及びその子会社であるCPF Investment Limitedが保有する、CPFの子会社で中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営むC.P.Pokphand Co. Ltd. (以下、「CPP」という。)の株式25.0% (議決権数ベース、優先株式考慮後の取込比率は23.8%)を取得しております。

なお、本第三者割当増資に対応し、当第3四半期連結会計期間末までに7,800万株 (1,007億円)の自己株式を取得しております。

- (2) 当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、当社、中国最大のコングロマリットであるCITIC Limited及びCPGの3社間で、当社グループ、CITIC Limitedを中心とする企業集団及びCPグループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的な業務・資本提携 (以下、「本戦略的業務提携」という。)を行うことを決議し、本戦略的業務提携に関する契約を締結いたしました。

これに伴い、CPグループと当社がそれぞれ50%ずつ出資しているChia Tai Bright Investment Company Limited (以下、「CTB」という。)が、平成27年10月までを目途に、CITIC Limitedの普通株式及び普通株式に転換可能な優先株式を総額803億香港ドル (約1兆2,040億円)で取得する予定です。また、本優先株式は取得後3か月以内にCITIC Limitedの普通株式へ転換する予定であり、その結果、CTBはCITIC Limitedの総議決権数の約20% (優先株式の普通株式転換後ベース)を保有し、CITIC LimitedはCTBの持分法適用関連会社となる予定です (「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 13 重要な後発事象」参照)。

なお、本戦略的業務提携の詳細については、平成27年1月20日に公表いたしました当社開示資料をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的风险や不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国において景気回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気が停滞気味に推移する等、全体として緩やかなペースの拡大に止まりました。原油価格 (WTIベース/1バレルあたり)は、地政学的リスクの高まりを受けて6月に一時107ドル台まで上昇しましたが、世界経済の足取りの重さやOPECの減産見送り等を背景に12月末には53ドル台へ下落しました。

日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷を主因に停滞が続きました。但し、年末にかけての在庫調整の進展により製造業の生産活動が持ち直した他、株価の上昇等により消費者マインドが改善する等、好転の兆しも見られました。

円・ドル相場は、日本の貿易赤字縮小等を背景に4月初めの103円台から5月下旬には100円台まで円高が進みましたが、10月に米国の量的金融緩和が終了する一方で、日銀が追加緩和を実施したことから、12月末には120円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、期初における円高の進行に伴う業績悪化への懸念により、3月末の14,800円程度から5月初めには14,000円程度まで下落しましたが、円・ドル相場が円安に転じたことや日銀によるETF買入増額等から12月末には17,500円程度まで上昇しました。10年物国債利回りは、景気の停滞や日銀による国債買入増額により、3月末の0.6%台前半から12月末には0.3%台前半へ低下しました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第3四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

アジア有数の大手コングロマリットであるCPGと、当社グループ及びCPグループ双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携契約を締結いたしました。更に、その一環として、CPグループの中核企業であるCPFの子会社で中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営むCPPの株式25.0%（議決権数ベース、優先株式考慮後の取込比率は23.8%）を取得しました（「2 経営上の重要な契約等」参照）。また、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウインの株式98.5%を取得しました。エドウイングループの伝統と自主性を尊重しつつ、市場トレンドや消費者ニーズをいち早く捉えた商品開発力に更なる磨きをかけ、同社の本業であるジーンズ事業の再強化を図るとともに、当社の川上から川下に至る繊維業界全般における豊富な経験とネットワークの活用による素材提案、展開アイテムの拡充、海外生産基盤の構築等を通じ、同社の更なる企業価値向上とビジネス領域の拡大を目指します。更に、来店型保険ショップ事業を展開する、ほけんの窓口グループ(株)の株式24.8%を取得しました。同社は、店舗に来店する個人顧客向けに生命保険や損害保険を販売する来店型保険ショップ事業を展開し、コンサルティングサービスを強みとする業界最大手です。当該株式取得を通じ、来店型保険ショップ事業に本格進出することで、業界の販売チャネルシフトを捉えたビジネスを加速するとともに、既存のネットワークとの連携も推進していきます。更に、当社は、Bain Capital Partners社及びそのグループ会社と新規に設立した合弁会社（(株)BCJ-15）を通じ、(株)ベルシステム24ホールディングスの株式49.9%を取得しました。同社は、国内最大手コンタクトセンター運営事業者であり、電話を主なコミュニケーションチャネルとするインバウンド・アウトバウンドコールのビジネス・プロセス・アウトソーシング業務に積極的に取組むとともに、IT技術を駆使した高効率で付加価値の高いサービスを展開しております。当社は、同社のオペレーションの効率化をサポートするとともに、当社グループとしてのシナジーを発揮し、同社の企業価値向上に努めていきます。

基礎産業関連分野

製薬企業・医療機器メーカーに対する臨床開発支援及び製造販売後調査業務を展開する(株)アスクレップから臨床開発支援事業及びその付随事業を承継したエイツーヘルスケア(株)の株式100%を取得しました。従来、当社は、(株)ACRONETを通じ、臨床開発支援事業を進めてきましたが、当該株式取得を通じ、大規模臨床開発プロジェクトや国際共同治験へのサービス提供等、高度化する顧客ニーズに対応するための更なるサービス基盤強化を推進していきます（平成26年11月に(株)ACRONETとエイツーヘルスケア(株)は統合しました）。引続き、製薬業界・医療機器業界向けサービス分野の他にも、医療機器輸入・開発分野、病院向けサービス分野及び疾病予防分野等、ヘルスケア産業全般に対する事業ポートフォリオの拡充を図っていきます。

資源関連分野

当社と天津物産集团有限公司は、鉄鉱石及びその他製鉄原料の輸入を行う販売会社である天津物産天伊国際貿易有限公司を設立しました（当社グループ持株率49.0%）。当社の海外ネットワークを通じた鉄鉱石等の安定的な調達力、並びに天津物産集团有限公司の中国国内での鉱石処理設備及び販売網を活用したバリューチェーンを構築し、幅広い品質の原料についての有効活用を図りつつ、今後も継続的に拡大する中国の鉄鉱石需要に対応していきます。

コーポレートメッセージ

当社は、「ひとりの商人、無数の使命」をコーポレートメッセージとして定めました。企業理念である「豊かさを担う責任」に込めた意図をわかりやすく示し、企業から社会への「約束の言葉」として、その価値を社内外で共有するために定めたものです。当社は、このメッセージを通じて、グローバル企業として「豊かさを担う責任」を果たしていくとともに、伊藤忠ブランドの更なる価値向上を目指していきます。

（３）業績の状況

当第３四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第３四半期連結累計期間比265億円（0.6％）増収の4兆1,275億円となりました。

- ・機械においては、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収。
- ・食料においては、青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し増収。
- ・金属においては、鉄鉱石の販売数量増加等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減収。

「売上総利益」は、前第３四半期連結累計期間比292億円（3.8％）増益の7,952億円となりました。

- ・住生活・情報においては、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増益。
- ・機械においては、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益。
- ・エネルギー・化学品においては、エネルギー関連事業における子会社取得により、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下はあったものの、増益。
- ・金属においては、鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益。

「販売費及び一般管理費」は、住生活・情報及び食料における既存会社の経費増加に加え、繊維及びエネルギー・化学品における子会社取得等により、前第３四半期連結累計期間比365億円（6.5％）増加の5,958億円となりました。

「貸倒損失」は、前第３四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの31億円（損失）となりました。

「固定資産に係る損益」は、主として固定資産減損損失の減少により、前第３四半期連結累計期間比46億円改善の29億円（利益）となりました。

「その他の損益」は、前第３四半期連結累計期間比35億円増加の111億円（利益）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、借入条件の改善及び調達金利の低下等により、前第３四半期連結累計期間比31億円改善の86億円（費用）となり、「受取配当金」は、繊維関連投資等からの配当金の減少により、前第３四半期連結累計期間比13億円（9.2％）減少の124億円となりました。

「その他の金融損益」は、FVTPL金融資産の評価・売却損益の減少等により、前第３四半期連結累計期間比51億円減少の9億円（利益）となりました。

「持分法による投資損益」は、前第３四半期連結累計期間比138億円（16.8％）増加の960億円（利益）となりました。

- ・食料においては、生鮮食品関連会社の好調な推移及びC V S 事業における関係会社株式売却益の計上等により増加。
- ・機械においては、プラント関連事業が好調に推移し、自動車関連事業における取込利益の減少はあったものの、増加。
- ・エネルギー・化学品においては、前第３四半期連結累計期間におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動はあったものの、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化により減少。

「関係会社投資に係る売却及び評価損益」は、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前第３四半期連結累計期間比86億円増加の193億円（利益）となりました。

以上の結果、「税引前四半期利益」3,303億円から「法人所得税費用」834億円を控除した「四半期純利益」は、前第３四半期連結累計期間比114億円増益の2,469億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」156億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第３四半期連結累計期間比57億円（2.5％）増益の2,314億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく「営業利益」は、前第3四半期連結累計期間比71億円(3.5%)減益の1,963億円となりました。

- ・機械においては、主として売上総利益の増加により増益。
- ・住生活・情報においては、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善により、欧州タイヤ事業における経費増加等はあったものの、増益。
- ・金属においては、主として売上総利益の減少により減益。

(4) セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益(セグメント間内部収益を除く。以下同様)は、主としてエドウインの取得により、前第3四半期連結累計期間比171億円(4.3%)増収の4,116億円となりました。売上総利益は、エドウインの取得により、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振があったものの、前第3四半期連結累計期間比49億円(5.1%)増益の1,016億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振があったものの、前第3四半期連結累計期間における子会社の固定資産減損損失計上の反動等により、前第3四半期連結累計期間比22億円(11.7%)増益の211億円となりました。セグメント別資産は、エドウインの取得、営業債権・棚卸資産の季節要因に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比952億円(20.0%)増加の5,709億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、前第3四半期連結累計期間比373億円(15.0%)増収の2,862億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第3四半期連結累計期間比116億円(15.4%)増益の872億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前第3四半期連結累計期間の北米I P P関連事業売却益計上の反動はあったものの、前第3四半期連結累計期間比109億円(37.2%)増益の402億円となりました。セグメント別資産は、船舶取引における前渡金の増加に加え、投資有価証券の株価上昇及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,418億円(15.0%)増加の1兆892億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄鉱石の販売数量増加等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、前第3四半期連結累計期間比448億円(19.6%)減収の1,837億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、前第3四半期連結累計期間比239億円(31.7%)減益の514億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少により、前第3四半期連結累計期間のブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用計上の反動等はあったものの、前第3四半期連結累計期間比100億円(17.7%)減益の467億円となりました。セグメント別資産は、資源開発関連子会社における追加の設備投資及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,184億円(9.5%)増加の1兆3,676億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギー関連事業における子会社取得等はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の取扱数量減少により、前第3四半期連結累計期間比415億円(2.8%)減収の1兆4,654億円となりました。売上総利益は、エネルギー関連事業における子会社取得により、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下はあったものの、前第3四半期連結累計期間比84億円(6.9%)増益の1,295億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下に加え、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化等により、前第3四半期連結累計期間比31億円(19.2%)減益の129億円となりました。セグメント別資産は、エネルギーのトレーディング取引における棚卸資産の増加に加え、エネルギー関連事業における子会社取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比2,124億円(15.9%)増加の1兆5,506億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間比299億円（3.9%）増収の8,016億円となりました。売上総利益は、食糧関連子会社における採算改善により、青果物関連事業のコスト増加等はあったものの、前第3四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの1,863億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、青果物関連事業のコスト増加及び食品流通関連子会社における経費増加等はあったものの、生鮮食品関連会社の好調な推移及びC V S 事業における関係会社株式売却益の計上等により、前第3四半期連結累計期間比48億円（12.2%）増益の438億円となりました。セグメント別資産は、年末商戦の影響に伴う食品流通関連子会社の営業債権・棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比3,349億円（21.6%）増加の1兆8,870億円となりました。

⑥ 住生活・情報カンパニー

収益は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により、前第3四半期連結累計期間比135億円（1.5%）増収の9,310億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第3四半期連結累計期間比170億円（8.2%）増益の2,237億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、前第3四半期連結累計期間比55億円（10.8%）増益の564億円となりました。セグメント別資産は、国内放送通信関連事業及びコンタクトセンター事業への投資実行に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,467億円（9.6%）増加の1兆6,691億円となりました。

（5）主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

（単位：億円）

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	2,067	△225	1,842	1,996	△217	1,779	△71	8	△63
海外現地法人損益	257	△1	256	263	△3	260	6	△2	4
連結対象会社合計	2,324	△227	2,097	2,259	△220	2,039	△65	7	△58

黒字会社率（注）

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	111	170	281	113	165	278	2	△5	△3
連結対象会社数	140	213	353	138	212	350	△2	△1	△3
黒字会社率（%）	79.3	79.8	79.6	81.9	77.8	79.4	2.6	△2.0	△0.2

当第3四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた子会社及び持分法適用会社の当社持分損益の合計）は、前第3四半期連結累計期間比63億円減少の1,779億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第3四半期連結累計期間比4億円増加の260億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、情報通信分野、金融・社会インフラ分野における取引が好調に推移した伊藤忠テクノソリューションズ(株)の増益、韓国の関係会社株式売却益計上等による(株)ファミリーマートの増益等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの減益等により、前第3四半期連結累計期間比65億円減少の2,259億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、米国石油ガス開発事業の減損損失計上によるJD Rockies Resources Limitedの悪化等はあったものの、前第3四半期連結累計期間のバイオエタノール事業における一過性の損失計上の反動等により、前第3四半期連結累計期間比7億円改善の220億円の損失となりました。

黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第3四半期連結累計期間の79.6%から0.2ポイント悪化の79.4%となりました。

（注）会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（132社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（488社）を含めておりません。

② 主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益（注） 1			増減コメント
		前第 3 四 半期連結 累計期間	当第 3 四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
(株) 日本アクセス	93.8	79	67	△12	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加もあり減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2	27	55	28	情報通信分野、金融・社会インフラ分野における増収等により増益
Dole International Holdings (株)	100.0	64	45	△18	加工食品事業の原料不足に伴う調達コストの増加等により減益
日伯鉄鉱石(株)	67.5	14	36	23	前第 3 四半期連結累計期間におけるブラジル投資先での一過性の税金費用計上の反動により、鉄鉱石価格の下落はあったものの、増益
(株) シーエフアイ	74.1	31	33	2	主として飲料事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	21	25	5	電材関連事業が好調に推移したことにより増益
伊藤忠建材(株)	100.0	18	24	6	固定資産売却益計上により、消費税率引上げによる住宅着工減に伴う売上総利益の減少はあったものの、増益
コネクシオ(株)	60.3	15	24	10	来店者数増加に伴う代理店手数料増加及び経費改善もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	23	23	0	医薬ビジネス等が堅調に推移
(株) 三景	100.0	16	23	7	固定資産売却益計上により、需要の落込みによる売上の減少はあったものの、増益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	25	22	△3	電力ビジネス及びカーライフ事業は堅調であったものの、LPG価格の下落によるガス販売事業の不調及び前第 3 四半期連結累計期間の関係会社株式売却益計上の反動等もあり減益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益（注） 1			増減コメント
		前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	488	309	△179	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・ 石炭事業のコスト改善及び為替の影響等は あったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落 並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の 取崩により減益
伊藤忠インターナショナル 会社（注） 2	100.0	64	81	18	建設機械関連事業及び食料関連事業等が 堅調に推移したことに加え、円安の影響も あり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	66	66	△0	販売数量の増加及び取込為替レートの好転 はあったものの、油価の下落及び操業費の 増加等によりほぼ横ばい
伊藤忠欧州会社（注） 3	100.0	37	41	4	関係会社株式の売却に加え円安の影響 により、繊維関連事業の低調及びタイヤ 関連事業の取込損益減少等があったもの の、増益
伊藤忠（中国）集团有限 公司	100.0	40	40	△0	食料関連事業における一過性の利益計上は あったものの、生活資材関連取引の市況 下落及び化学品関連事業の取込損益減少も あり、ほぼ横ばい
ITOCHU FIBRE LIMITED （注） 3	100.0	50	38	△13	針葉樹パルプ市況の堅調な推移に加え、 ユーロ安（対USドル）及び円安の影響は あったものの、前第3四半期連結累計期間 のフィンランド税率変更に伴う税金費用 減少の反動により減益
European Tyre Enterprise Limited（注） 3	100.0	46	37	△9	英国補修タイヤ市況の回復遅れに伴う販売 減少及び経費増加等により減益
伊藤忠香港会社	100.0	39	36	△3	金融関連事業は堅調に推移したものの、 生活資材関連取引の市況下落及び前第3 四半期連結累計期間における関係会社株式 売却益計上の反動等により減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	47	22	△25	第1四半期連結会計期間は原重油取引が 好調に推移したものの、夏場から冬場にか けて重油取引における需要減少に伴う採 算悪化により減益
伊藤忠タイ会社	100.0	19	18	△1	金融関連事業の取込損益増加はあった ものの、自動車生産台数減による合成樹脂 関連取引の減少等もあり、ほぼ横ばい

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益（注） 1			増減コメント
		前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減	
国内持分法適用会社					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	95	111	16	主として新規連結会社の貢献により増益
(株)ファミリーマート	36.9	62	86	24	消費税率引上げ及び天候不順の影響に加え 店舗数増加に伴う先行経費増はあったもの の、韓国の関係会社株式売却益計上等に より増益
東京センチュリーリース (株)	25.3	61	60	△1	オート事業拡大等業績が堅調に推移し、 前第3四半期連結累計期間における関係 会社の子会社化に伴う一過性利益計上の 反動はあったものの、ほぼ横ばい
(株)オリエントコーポレー ション	25.0	57	39	△18	利息返還損失引当金の増加により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	30	15	△15	広葉樹パルプ市況悪化及び為替の影響に より減益
海外持分法適用会社					
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	△4	17	21	豚肉相場上昇及び飼料価格下落に加え、 取込比率の増加により好転
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	50.0	21	14	△7	工業団地の引渡しの減少及び為替の影響に より減益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益（注） 1			増減コメント
		前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
伊藤忠都市開発(株)	99.8	△2	△12	△10	販売戸数の減少により悪化
海外子会社					
JD Rockies Resources Limited	100.0	△17	△137	△119	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の 増加及び通常損益の悪化
Bramhope Group Holdings Ltd.（注） 3	100.0	3	△6	△9	主要顧客への販売減少に加え、本社移転に 係る経費増加等により悪化

（注） 1 取込損益にはIFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前第3四半期連結累計期間の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

3 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd.の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(6) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の「総資産」は、繊維におけるエドウインの取得、エネルギー関連事業における子会社取得、CPPや国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響並びに季節要因による営業債権等の増加もあり、前連結会計年度末比1兆3,416億円(17.2%)増加の9兆1,254億円となりました。

有利子負債は、新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前連結会計年度末比5,264億円(18.2%)増加の3兆4,197億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比4,294億円(19.2%)増加の2兆6,613億円となりました。

「株主資本」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前連結会計年度末比3,457億円(16.9%)増加の2兆3,914億円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において7,800万株の第三者割当による新株式を発行しましたが、当第3四半期連結会計期間末までにこれに対応する自己株式の取得を実施しております。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント低下の26.2%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末比横ばいの1.1倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比955億円(14.6%)増加の7,492億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、機械、食料、建設における営業資産の増加等はあったものの、金属、情報関連の取引等において営業収入が堅調に推移し、1,349億円のネット入金となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較では、410億円のネット入金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、CPPへの投資に加え資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,542億円のネット支払となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較では、128億円のネット支払減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式取得等はあったものの、借入金の増加及び第三者割当増資による収入等もあり、1,956億円のネット入金となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較では、1,442億円のネット入金増加となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、安定的な資金確保と資金コスト低減のため、長期調達比率の向上に努めながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図り、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物、定期預金(合計7,584億円)の他、コミットメントライン契約(円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013年度から2014年度までの2ヵ年計画）の後半となる2014年度においても、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、以下の3点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

1点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約9,700億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、2ヵ年でネット8,000億円、グロス投資ベースで1兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

2点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現することにより、非資源No. 1 商社を目指し、その地位を確固たるものにしていきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。また、分野ごとにポジションは違うものの、商社機能・付加価値を更につけて存在感を増し、それぞれの分野で強みを発揮することにより、総合力を一段と強化します。

3点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュフローの拡大や政策目的保有株式のEXIT等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。NET DERについては健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした企業統治体制といたします。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRIC第21号「賦課金」を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。当社及び子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRIC第21号「賦課金」を適用しておりますが、当社及び子会社の財政状態、経営成績への重要な影響はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日現在）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,662,889,504	1,662,889,504	東京（市場第一部）	単元株式数 100株
計	1,662,889,504	1,662,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	1,662,889	—	253,448	—	62,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,352,600	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 4,129,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,646,186,300	16,461,863	同上
単元未満株式	普通株式 1,221,604	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,662,889,504	—	—
総株主の議決権	—	16,461,863	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 95株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
〔自己保有株式〕 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	11,352,600	—	11,352,600	0.68
〔相互保有株式〕 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.06
不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	808,000	—	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	51,900	—	51,900	0.00
O C I 株式会社	神戸市西区高塚台 4丁目3番地6	16,700	—	16,700	0.00
計	—	15,481,600	—	15,481,600	0.93

（注）平成26年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日～12月31日までの期間に自己株式を69,816,900株取得しており、当第3四半期会計期間末における自己株式は、81,174,881株となります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 繊維カンパニー プレジデント (兼)ファッションアパレル第一部門長	代表取締役 専務執行役員 繊維カンパニー プレジデント	岡本 均	平成26年7月4日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	653,739	749,206
定期預金		7,653	9,180
営業債権		2,127,968	2,334,808
営業債権以外の短期債権		103,019	127,989
その他の短期金融資産	11	29,172	121,887
棚卸資産	11	744,441	952,209
前渡金		94,560	155,182
その他の流動資産		78,984	104,981
流動資産合計		3,839,536	4,555,442
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,728,408	1,869,226
その他の投資	11	565,936	864,499
長期債権	11	135,033	131,523
投資・債権以外の長期金融資産	11	125,255	155,894
有形固定資産	4,5	747,664	814,572
投資不動産		29,186	32,830
のれん及び無形資産	4	440,246	512,250
繰延税金資産		63,093	52,176
その他の非流動資産		109,399	136,954
非流動資産合計		3,944,220	4,569,924
資産合計	3	7,783,756	9,125,366

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	6	472,667	659,161
営業債務		1,661,973	1,861,143
営業債務以外の短期債務		70,942	79,751
その他の短期金融負債	11	15,788	73,427
未払法人所得税		36,200	19,419
前受金		106,176	155,907
その他の流動負債		247,581	303,695
流動負債合計		2,611,327	3,152,503
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	6, 11	2,420,713	2,760,569
その他の長期金融負債	11	103,279	107,074
退職給付に係る負債		57,022	64,581
繰延税金負債		117,438	182,584
その他の非流動負債		74,440	81,401
非流動負債合計		2,772,892	3,196,209
負債合計		5,384,219	6,348,712
資本			
資本金	9	202,241	253,448
資本剰余金	9	113,055	163,007
利益剰余金		1,365,858	1,515,892
その他の資本の構成要素	8		
為替換算調整額		255,017	393,475
FVTOCI金融資産		116,292	177,139
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,980	△7,464
その他の資本の構成要素合計		367,329	563,150
自己株式	9	△2,800	△104,135
株主資本合計		2,045,683	2,391,362
非支配持分	4	353,854	385,292
資本合計		2,399,537	2,776,654
負債及び資本合計		7,783,756	9,125,366

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		3,728,633	3,658,871
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		372,322	468,594
収益合計		4,100,955	4,127,465
原価			
商品販売等に係る原価		△3,083,872	△2,997,874
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△251,137	△334,400
原価合計		△3,335,009	△3,332,274
売上総利益	3	765,946	795,191
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費	4	△559,298	△595,778
貸倒損失		△3,257	△3,098
固定資産に係る損益		△1,759	2,852
その他の損益		7,571	11,070
その他の収益及び費用合計		△556,743	△584,954
金融収益及び金融費用			
受取利息		8,366	10,481
受取配当金		13,614	12,356
支払利息		△19,988	△19,051
その他の金融損益	11	6,055	922
金融収益及び金融費用合計		8,047	4,708
持分法による投資損益	3	82,247	96,049
関係会社投資に係る売却及び評価損益		10,677	19,280
税引前四半期利益		310,174	330,274
法人所得税費用		△74,632	△83,357
四半期純利益		235,542	246,917
当社株主に帰属する四半期純利益	3	225,636	231,351
非支配持分に帰属する四半期純利益		9,906	15,566

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産	11	35,713	50,219
確定給付再測定額		78	268
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	11	8,324	7,441
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		76,706	112,123
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5,431	△2,104
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		37,345	28,442
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		152,735	196,389
四半期包括利益		388,277	443,306
当社株主に帰属する四半期包括利益		371,831	423,342
非支配持分に帰属する四半期包括利益		16,446	19,964
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	(円) 142.77	(円) 145.29
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	139.82	143.13

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売等に係る収益		1,315,313	1,214,729
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		137,882	190,944
収益合計		1,453,195	1,405,673
原価			
商品販売等に係る原価		△1,096,416	△983,166
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△88,398	△141,259
原価合計		△1,184,814	△1,124,425
売上総利益		268,381	281,248
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△187,759	△205,056
貸倒損失		△663	△1,986
固定資産に係る損益		△2,225	734
その他の損益		1,484	3,447
その他の収益及び費用合計		△189,163	△202,861
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,869	4,177
受取配当金		4,829	2,898
支払利息		△6,871	△6,370
その他の金融損益		3,784	397
金融収益及び金融費用合計		4,611	1,102
持分法による投資損益		16,407	36,391
関係会社投資に係る売却及び評価損益		△101	1,716
税引前四半期利益		100,135	117,596
法人所得税費用		△24,315	△30,415
四半期純利益		75,820	87,181
当社株主に帰属する四半期純利益		75,062	79,139
非支配持分に帰属する四半期純利益		758	8,042

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		16,857	15,645
確定給付再測定額		△160	80
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		2,222	1,495
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		65,835	83,137
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,011	△801
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		2,940	28,318
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		88,705	127,874
四半期包括利益		164,525	215,055
当社株主に帰属する四半期包括利益		163,060	205,614
非支配持分に帰属する四半期包括利益		1,465	9,441
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	(円) 47.49	(円) 49.20
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	45.23	47.57

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本			
資本金			
期首残高		202,241	202,241
新株の発行	9	—	51,207
期末残高		202,241	253,448
資本剰余金			
期首残高		113,031	113,055
新株の発行	9	—	50,918
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		△1,391	△966
期末残高		111,640	163,007
利益剰余金			
期首残高		1,160,939	1,365,858
当社株主に帰属する四半期純利益		225,636	231,351
その他の資本の構成要素からの振替		7,191	△3,788
当社株主への支払配当金	10	△64,852	△77,529
期末残高		1,328,914	1,515,892
その他の資本の構成要素	8		
期首残高		245,472	367,329
当社株主に帰属するその他の包括利益		146,195	191,991
利益剰余金への振替		△7,191	3,788
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△100	42
期末残高		384,376	563,150
自己株式			
期首残高		△2,703	△2,800
自己株式の取得及び処分	9	△106	△101,335
期末残高		△2,809	△104,135
株主資本合計		2,024,362	2,391,362
非支配持分			
期首残高		356,214	353,854
非支配持分に帰属する四半期純利益		9,906	15,566
非支配持分に帰属するその他の包括利益		6,540	4,398
非支配持分への支払配当金		△10,744	△7,197
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		△7,196	18,671
期末残高		354,720	385,292
資本合計		2,379,082	2,776,654

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		235,542	246,917
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		74,532	82,243
貸倒損失		3,257	3,098
固定資産に係る損益		1,759	△2,852
金融収益及び金融費用		△8,047	△4,708
持分法による投資損益		△82,247	△96,049
関係会社投資に係る売却及び評価損益		△10,677	△19,280
法人所得税費用		74,632	83,357
営業債権の増加		△154,469	△117,049
棚卸資産の増加		△81,962	△133,386
営業債務の増加		158,070	133,333
その他－純額		△7,707	△24,518
利息の受取額		8,487	10,074
配当金の受取額		61,187	59,474
利息の支払額		△18,731	△18,839
法人所得税の支払額		△77,763	△66,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,863	134,908
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△37,918	△178,911
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		39,434	17,461
その他の投資の取得による支出		△106,449	△39,862
その他の投資の売却による収入		58,375	24,977
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		△129,317	9,049
子会社の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)		2,565	—
貸付による支出		△61,924	△63,120
貸付金の回収による収入		37,394	51,198
有形固定資産等の取得による支出		△90,507	△86,708
有形固定資産等の売却による収入		21,436	12,820
定期預金の増加－純額		△19	△1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		△266,930	△254,177

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		356,810	738,109
社債及び借入金の返済額		△282,020	△495,320
純額表示される短期借入金の増加額		63,200	44,642
株式の発行による収入		—	101,963
非支配持分との資本取引		△10,938	△5,766
当社株主への配当金の支払額		△64,852	△77,529
非支配持分への配当金の支払額		△10,744	△8,776
自己株式の増加－純額		△28	△101,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,428	195,621
現金及び現金同等物の増減額		△39,639	76,352
現金及び現金同等物の期首残高		570,335	653,739
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		6,701	19,115
現金及び現金同等物の四半期末残高		537,397	749,206

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

また、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRIC第21号「賦課金」を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。当社及び子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRIC第21号「賦課金」を適用しておりますが、当社及び子会社の財政状態、経営成績への重要な影響はありません。

また、要約四半期連結財務諸表には、関連会社を支配する株主及びジョイント・ベンチャーの他のパートナーが当社と異なる報告期間を採用している、あるいは当社と決算期を統一することが当該関連会社及びジョイント・ベンチャーの所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、報告期間の末日を統一することが実務上不可能であるため、当社の報告期間の末日と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資が含まれております。当該関連会社及びジョイント・ベンチャーの報告期間の末日と当社の報告期間の末日の差異が3ヶ月を超えることはありません。報告期間の末日の差異により生じる期間の重要な取引または事象については、調整を行っております。当該関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資のうち、主なものは、Samson Resources Corporation（以下「Samson社」、議決権所有割合24.6%、12月決算）、Nacional Minérios S.A.（議決権所有割合32.5%、12月決算）、（株）ファミリーマート（議決権所有割合37.0%、2月決算）等であります。なお、Samson社の財務情報については、米国証券取引委員会に同社が提出した財務書類により公開されております。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

「事業セグメント情報」

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報の6つのディビジョンカンパニーを設け、当該6つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該6つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開やリーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
機械：	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、I P P、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを展開しております。
金属：	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。
エネルギー・化学品：	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外での効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
住生活・情報：	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、I T・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進しております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。（なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な収益はありません。）

	前第3四半期連結累計期間（百万円）			
	繊 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	394,470	248,901	228,505	1,506,936
セグメント間内部収益	4	4	—	3
収 益 合 計	394,474	248,905	228,505	1,506,939
売 上 総 利 益	96,668	75,541	75,288	121,195
持分法による投資損益	7,110	13,496	24,521	△5,115
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	18,869	29,279	56,751	15,953
セグメント別資産	495,941	956,478	1,293,340	1,501,621

	食 料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	771,693	917,433	33,017	4,100,955
セグメント間内部収益	180	13,684	△13,875	—
収 益 合 計	771,873	931,117	19,142	4,100,955
売 上 総 利 益	184,864	206,655	5,735	765,946
持分法による投資損益	15,759	29,509	△3,033	82,247
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	39,040	50,934	14,810	225,636
セグメント別資産	1,710,647	1,522,532	608,069	8,088,628

	前連結会計年度末（百万円）			
	繊 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品
セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161

	食 料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,552,021	1,522,416	698,860	7,783,756

	当第3四半期連結累計期間（百万円）			
	繊 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	411,615	286,167	183,664	1,465,401
セグメント間内部収益	4	52	—	757
収 益 合 計	411,619	286,219	183,664	1,466,158
売 上 総 利 益	101,558	87,154	51,386	129,549
持分法による投資損益	7,935	18,360	28,414	△10,112
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	21,082	40,178	46,715	12,887
セグメント別資産	570,889	1,089,220	1,367,576	1,550,577

	食 料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	801,607	930,953	48,058	4,127,465
セグメント間内部収益	197	14,948	△15,958	—
収 益 合 計	801,804	945,901	32,100	4,127,465
売 上 総 利 益	186,337	223,682	15,525	795,191
持分法による投資損益	22,307	28,005	1,140	96,049
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	43,822	56,445	10,222	231,351
セグメント別資産	1,886,959	1,669,135	991,010	9,125,366

4 企業結合

前第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の取得)

当社は、子会社であるDole International Holdings(株) (以下、「DIH」という。)を通じて、Dole Food Company, Inc. が保有する、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd. (以下、「DAH」という。)の株式、並びにDIHの100%子会社であるDPF Holdings, Inc. を通じて、米国において加工食品事業を展開するDole Packaged Foods, LLCの株式 (DAHと併せて以下、「当該会社」という。)を、平成25年4月1日 (以下、「取得日」という。)に取得し、それぞれを議決権の100%を保有する子会社としました。なお、取得日以前において支払った18,626百万円は、取得日に取得対価に充当しております。

今後は、当社グループが持つグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該会社が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産、加工、販売といった経営資源と融合することで、更なるグローバル化の実現を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項 目	金額 (百万円)
支払対価の公正価値 (注) 1 (注) 2	156,924
非支配持分の公正価値	2,093
合 計	159,017
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	88,252
有形固定資産	21,459
無形資産	62,360
その他の非流動資産	8,306
流動負債	△36,210
非流動負債	△14,466
純資産	129,701
ベーク・アジャストメント (注) 3 のれん	4,766 24,550
合 計	159,017

(注) 1 支払対価はすべて現金により決済されております。

2 条件付対価はありません。

3 DAHへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しております。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値4,766百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しております。

取得したのれんは、当社グループと当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不可能であり、食料セグメントに含めております。なお、前連結会計年度末におけるのれんの金額は、為替変動要因により27,628百万円となります。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価 (割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法) 等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、1,363百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

(取得日からの業績)

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の、取得日からの業績は次のとおりです。

項 目	前第3四半期連結累計期間（百万円）
収益	193,120
四半期純利益	6,579
当社株主に帰属する四半期純利益	6,391

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

((株)エドウィン)の取得

当社は、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウィン（以下、「当該会社」という。）を、平成26年6月30日（以下、「取得日」という。）をもって第三者割当増資の引受けにより取得し、98.5%を保有する子会社としました。なお、第三者割当増資の引受けとして9,850百万円の払込みをすべて現金により行っております。また、同日に融資として32,400百万円の払込みをすべて現金により行っております。

今後は、エドウィングループ（以下、「当該グループ」という。）の伝統と独自性を尊重しつつ、本業であるジーンズ事業を再強化するとともに、内部統制等の経営管理体制も強化していきます。更に、当社の素材からアパレル、ブランドに至る繊維業界全域における豊富な経験とグローバルネットワークを最大限に活用し、ジーンズ以外の商品ラインアップの拡充を図るとともに、既存のお客様との更なる関係強化に加え、海外市場を含む新たな市場の開拓にも積極的に挑戦し、当該グループの更なる企業価値向上とビジネスの拡大を目指します。

当該企業結合については、取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施しておりますが、見積り可能な金額で計上した取得日における取得資産及び引受負債は、それぞれ65,788百万円及び57,934百万円であり、主な内訳はそれぞれ棚卸資産、のれん及び無形資産、営業債務、社債及び借入金です。なお、当該金額については公正価値測定期間中であるため変更になる可能性があります。また、開示項目の一部についても公正価値測定期間中のため記載しておりません。

(取得日からの業績)

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(プロフォーマ情報)

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である平成26年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非四半期レビュー情報）は、当社買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

5 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

6 社債

前第3四半期連結累計期間において、円貨建普通社債を40,000百万円(利率0.330%～1.167%、満期2018年～2025年)発行しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、5,180百万円の社債を償還しております。

当第3四半期連結累計期間において、32,158百万円の社債を発行しております。内訳は、円貨建普通社債20,000百万円(利率0.487%～0.785%、満期2021年～2024年)、及び米ドル建変動利付普通社債12,158百万円(2019年満期)であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、35,945百万円の社債を償還しております。内訳は、円貨建普通社債25,000百万円(利率1.49%、2014年満期)及び米ドル建変動利付普通社債10,945百万円(2014年満期)であります。

7 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	225,636百万円	231,351百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	△4,649百万円	△3,436百万円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	220,987百万円	227,915百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,580,470,037株	1,592,387,137株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	142.77円	145.29円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	139.82円	143.13円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	75,062百万円	79,139百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	△3,583百万円	△2,620百万円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	71,479百万円	76,519百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,580,466,906株	1,608,475,183株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	47.49円	49.20円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	45.23円	47.57円

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	142,766	255,017
期中増減	105,876	138,458
期末残高	248,642	393,475
FVTOCI金融資産		
期首残高	104,709	116,292
期中増減	43,593	56,733
利益剰余金への振替	△6,835	4,114
期末残高	141,467	177,139
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△2,003	△3,980
期中増減	△3,730	△3,484
期末残高	△5,733	△7,464
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	356	326
利益剰余金への振替	△356	△326
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素		
期首残高	245,472	367,329
期中増減	146,095	192,033
利益剰余金への振替	△7,191	3,788
期末残高	384,376	563,150

9 資本金及び資本剰余金

当社は、Charoen Pokphand Group Company Limited（以下、「CPG」という。）が当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社である CP Worldwide Investment Company Limited（以下、「CPG SPC」という。）、並びにCPGの完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合である En-CP Growth Investment L.P.（以下、「En-CPファンド」という。）への第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）について、合計約4.9%（本第三者割当増資前の発行済株式数ベース）の出資に係る払込みを平成26年9月18日に受けております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が253,448百万円、資本剰余金が163,007百万円に、それぞれ増加しております。

<本第三者割当増資の概要>

発行新株式数	当社普通株式 78,000,000株
発行価格	1株につき1,313円
調達資金の額	102,414,000,000円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により CPG SPC（63,500,000株）及びEn-CPファンド（14,500,000株）に全株式を割当てる。
増加した資本金及び 資本剰余金の総額 (発行諸費用控除前)	資本金 51,207,000,000円 資本剰余金 51,207,000,000円

なお、本第三者割当増資に対応し、当第3四半期連結会計期間末までに7,800万株（100,669百万円）の自己株式を取得しております。

10 配当

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり41円（総額64,852百万円）の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり48円（総額77,529百万円）の配当を支払っております。

11 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、長期債権、投資・債権以外の長期金融資産並びに社債及び借入金（長期）、その他の長期金融負債の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値は次のとおりです（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの算出方法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）。

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (貸倒引当金を含む)	188,213	189,286
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,454,555	2,461,043

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (貸倒引当金を含む)	184,955	186,120
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,796,937	2,804,671

長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産の公正価値の評価手法は次のとおりです。

長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場における金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産についてはレベル3に分類しております。

社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債の評価手法は次のとおりです。

社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場における金利に基づいて見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値はほぼ同額となっております。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値
- ・レベル3：一部、外部からの観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーマーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。

取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。オルタナティブ投資等（保有目的によりFVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に区分）は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル3に分類された主なものは割引キャッシュ・フロー法により評価しております。

割引キャッシュ・フロー法により評価され、レベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアムを加味した率で算定しております（7～9％程度）。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値に使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	15,999	—	15,999
棚卸資産	—	24,932	—	24,932
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	357	13,107	7,406	20,870
FVTOCI金融資産	241,050	—	300,244	541,294
デリバティブ資産	3,200	69,526	—	72,726
負債				
デリバティブ負債	4,677	10,107	—	14,784

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	3,000	—	3,000
棚卸資産	—	59,304	—	59,304
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	463	14,454	5,446	20,363
FVTOCI金融資産	294,316	—	535,131	829,447
デリバティブ資産	30,246	159,662	—	189,908
負債				
デリバティブ負債	17,892	51,818	—	69,710

レベル3に分類されたものに係る前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	12,363	230,407
包括利益合計	2	11,654
四半期純利益（その他の金融損益）に含まれるもの	2	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	11,654
購入	20	76,479
売却	△5	△2,896
償還／その他	△4,918	946
期末	7,462	316,590
前第3四半期連結会計期間末において保有する資産に係る 「その他の金融損益」	1	—

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	7,406	300,244
包括利益合計	—	29,642
四半期純利益（その他の金融損益）に含まれるもの	—	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	29,642
購入	—	1,266
売却	—	△2,619
償還／その他	△1,960	206,598
期末	5,446	535,131
当第3四半期連結会計期間末において保有する資産に係る 「その他の金融損益」	—	—

当第3四半期連結累計期間におけるFVTOCI金融資産に係る「償還/その他」の増加は、主にコロンビア石炭事業において、当社グループが20%の持分を保有する炭鉱及び輸送インフラ資産への投資に係る合弁契約の変更に伴い、当該投資先に対する重要な影響力を喪失し、持分法で会計処理されている投資からその他の投資（FVTOCI金融資産）に区分変更されたことによるものです。

12 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	80,946	19,393	100,339
実保証額	64,211	15,327	79,538
一般取引先に対する保証			
保証総額	52,168	12,228	64,396
実保証額	45,854	7,968	53,822
合計			
保証総額	133,114	31,621	164,735
実保証額	110,065	23,295	133,360

	当第3四半期連結会計期間末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	88,041	20,593	108,634
実保証額	72,359	17,012	89,371
一般取引先に対する保証			
保証総額	35,001	10,015	45,016
実保証額	28,433	4,901	33,334
合計			
保証総額	123,042	30,608	153,650
実保証額	100,792	21,913	122,705

当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ5,904百万円及び5,520百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ11,197百万円及び11,767百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、関連会社及びジョイント・ベンチャーに含まれるNacional Minérios S.A.が、平成24年12月ブラジル税務当局より受領したタックス・アセスメントにつきましては、第90期有価証券報告書「連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー」に記載した内容から重要な変更はありません。

13 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成27年2月12日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は、平成27年1月20日に開示のとおり、同日開催の取締役会において、当社、中国最大のコングロマリットであるCITIC Limited、アジア有数の大手コングロマリットであるCharoen Pokphand Group Company Limited（以下、「CPG」という。）の3社間で、当社グループ、CITIC Limitedを中心とする企業集団及びCPGを中心とする企業集団（以下、「CPグループ」という。）それぞれの企業価値向上を目的とした戦略的な業務・資本提携（以下、「本戦略的業務提携」という。）を行うことを決議し、本戦略的業務提携に関する契約を締結いたしました。

これに伴い、CPグループと当社がそれぞれ50%ずつ出資しているChia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）が、平成27年10月までを目途に、CITIC Limitedの普通株式及び普通株式に転換可能な優先株式を総額803億香港ドルで取得する予定です。また、本優先株式は取得後3か月以内にCITIC Limitedの普通株式へ転換する予定であり、その結果、CTBはCITIC Limitedの総議決権数の約20%（優先株式の普通株式転換後ベース）を保有し、CITIC LimitedはCTBの持分法適用関連会社となる予定です。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成27年2月12日に当社最高財務責任者 関 忠行により承認されております。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主に対し、1株当たり23円、総額37,985百万円の現金配当を行うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚雅博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山晴子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田博之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中安正 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。